



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鶴見 知久

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営統括部長 （氏名）杉本 泰宣

TEL 053-464-1114

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	65,920	4.9	4,727	△13.1	5,063	△11.7	2,151	△44.6
2025年3月期第3四半期	62,842	3.4	5,442	10.3	5,734	12.6	3,885	12.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 3,067百万円（△19.7%） 2025年3月期第3四半期 3,820百万円（1.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	62.42	—
2025年3月期第3四半期	113.09	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	58,832	36,972	62.8
2025年3月期	56,032	36,470	65.1

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 36,972百万円 2025年3月期 36,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	27.50	51.50
2026年3月期	—	29.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.50	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	87,000	3.5	5,600	△7.5	6,000	△6.6	2,800	△34.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	34,629,200株	2025年3月期	34,415,000株
2026年3月期3Q	667,899株	2025年3月期	1,261株
2026年3月期3Q	34,465,296株	2025年3月期3Q	34,357,505株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスクの長期化に加え、日本銀行による追加利上げに伴う金利上昇が消費マインドに与える影響など、先行き不透明な状況が続きました。小売業界におきましては、円安の影響などによる食料品・日用品を中心とした物価高騰が家計を圧迫し、実質賃金の伸び悩みを背景に、個人消費は依然として力強さを欠く状況で推移いたしました。また、E C・通販業界におきましては、市場規模の拡大は継続しているものの、コロナ禍の急成長期と比較して成長率は鈍化傾向にあります。参入企業の増加に伴い、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争は一層激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、中長期ビジョン「真のM S C（マーケティングソリューションカンパニー）になるために、マーケティングソリューション領域で独自性を磨く」のもと、ダイレクトマーケティング市場に限定せず事業領域の拡大に取り組むとともに、独自性の高いビジネスモデルを追求し収益力の向上を目指しております。2025年度におきましては、L P B（Logistics、Payment、B P O）に経営資源を集中し、「独自性を追求した収益力の強化」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、eコマース事業の不採算事業撤退に伴う特別損失851百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65,920百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益4,727百万円（同13.1%減）、経常利益5,063百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,151百万円（同44.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、その提供先をダイレクトマーケティング市場に限定せず、あらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでおります。これに加え、顧客のニーズに合わせた付加価値の高いビジネスを展開することで、収益力を強化してまいります。物流代行においては、新規顧客の獲得及び既存顧客のさらなる需要に対応することで収益力の強化に寄与してまいります。決済代行においては、引き続き貸倒リスクの低減に向けた取組みを推進しております。マーケティングサポートにおいては、ソーシャルメディアマーケティング（SNSマーケティング）を主軸に堅調に成長しております。

以上の結果、売上高は27,626百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、セグメント利益は1,184百万円（同52.5%増）となりました。

#### ② 通販事業

通販事業におきましては、食品を中心とした継続的な物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりに加え、記録的な猛暑・残暑や、今冬の気温低下の遅れといった天候の影響などにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。このような状況下においても最大利益の創出を目指し、在庫コントロールや販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制など事業効率化を引き続き推進しております。

以上の結果、売上高は28,386百万円（同7.0%減）となり、セグメント利益は3,695百万円（同22.3%減）となりました。

#### ③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、2024年度から進めております事業リストラの完遂及び新たな収益基盤構築に向けたビジネスモデルの転換を継続的に推進しております。

以上の結果、売上高は10,712百万円（同1.6%減）となり、セグメント利益は122百万円（同124.6%増）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションを行い堅調に推移しております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を継続的に進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。また、当社グループ内の取引だけでなく、外部顧客獲得に向けた営業活動にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は3,006百万円（同12.9%増）となり、セグメント利益は58百万円（同62.1%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は58,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,800百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の増加、投資その他の資産のその他の増加、未収入金の減少によるものであります。

（負債）

負債は21,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,298百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金の増加、事業整理損失引当金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は36,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、自己資本比率は62.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのeコマース事業セグメントにおいては、事業構造改革と事業リストラの完遂に取り組んでおりますが、コロナ禍以降の消費マインドの変化や円安の進行などの厳しい外部環境及びECサイトの利用状況等を総合的に判断した結果、並行輸入品のEC通販から撤退することを決議し、当第3四半期連結会計期間において、eコマース事業の不採算事業撤退に伴う費用851百万円を特別損失に計上いたしました。

これに伴い、連結業績予想につきましては、2025年10月31日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました2026年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年1月30日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### （1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,125	7,735
売掛金	11,863	13,942
棚卸資産	8,646	9,346
未収入金	10,154	8,736
その他	1,280	1,473
貸倒引当金	△1,391	△1,305
流動資産合計	38,679	39,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,697	5,463
土地	5,511	5,511
その他（純額）	672	1,292
有形固定資産合計	11,881	12,267
無形固定資産		
のれん	504	410
その他	601	542
無形固定資産合計	1,106	952
投資その他の資産		
その他	5,099	6,940
貸倒引当金	△734	△1,256
投資その他の資産合計	4,364	5,684
固定資産合計	17,352	18,904
資産合計	56,032	58,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,625	3,075
未払金	11,604	13,083
未払法人税等	1,362	542
事業整理損失引当金	—	1,002
その他の引当金	665	340
その他	1,644	2,050
流動負債合計	17,903	20,095
固定負債		
引当金	52	54
退職給付に係る負債	1,423	1,481
その他	181	228
固定負債合計	1,658	1,765
負債合計	19,561	21,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,229
資本剰余金	7,045	7,158
利益剰余金	22,019	22,202
自己株式	△1	△823
株主資本合計	35,180	34,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	2,100
繰延ヘッジ損益	40	46
為替換算調整勘定	69	59
その他の包括利益累計額合計	1,290	2,206
純資産合計	36,470	36,972
負債純資産合計	56,032	58,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	62,842	65,920
売上原価	36,354	38,036
売上総利益	26,487	27,883
販売費及び一般管理費	21,045	23,156
営業利益	5,442	4,727
営業外収益		
受取利息	19	50
受取配当金	81	111
為替差益	37	15
債務勘定整理益	37	70
償却債権取立益	42	37
その他	96	68
営業外収益合計	315	354
営業外費用		
支払利息	7	3
譲渡制限付株式関連費用	4	4
自己株式取得費用	—	6
その他	11	3
営業外費用合計	23	18
経常利益	5,734	5,063
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	※1 548
事業整理損失引当金繰入額	—	※2 1,002
特別損失合計	2	1,551
税金等調整前四半期純利益	5,732	3,511
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,684
法人税等調整額	△73	△323
法人税等合計	1,847	1,360
四半期純利益	3,885	2,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,885	2,151



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,885	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	919
繰延ヘッジ損益	48	6
為替換算調整勘定	6	△9
その他の包括利益合計	△65	916
四半期包括利益	3,820	3,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,820	3,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	21,589	30,520	10,702	29	62,842	—	62,842
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	996	0	180	2,633	3,810	△3,810	—
計	22,585	30,520	10,882	2,663	66,652	△3,810	62,842
セグメント利益 又は損失 (△)	776	4,754	54	153	5,739	△4	5,734

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等△4百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ビーボーンの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,710	28,386	10,607	215	65,920	—	65,920
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	916	0	104	2,790	3,812	△3,812	—
計	27,626	28,386	10,712	3,006	69,732	△3,812	65,920
セグメント利益 又は損失 (△)	1,184	3,695	122	58	5,060	2	5,063

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「グループ管轄事業」に含めておりました海外子会社1社について、社内マネジメント区分の変更に従い、第1四半期連結会計期間より「通販事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」において、当社の連結子会社であるZ o n E x p e r t株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、第2四半期連結会計期間において、のれんの全額である548百万円を減損損失として計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「ソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間にZ o n E x p e r t株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん548百万円を計上いたしました。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）で記載したとおり、第2四半期連結会計期間にのれんの全額548百万円を減損損失として計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区 (Z o n E x p e r t(株))	その他	のれん	548

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社の連結子会社であるZ o n E x p e r t株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、第2四半期連結会計期間において、のれんの全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

※2 事業整理損失引当金繰入額

当社グループのeコマース事業セグメントにおいて、不採算事業撤退に伴い発生が見込まれる損失を事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	709百万円	656百万円
のれんの償却額	94	94